

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(法人名:産業技術総合研究所 第1/四半期)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
一般廃棄物処分業	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.3.24	つくば市市民環境部クリーンセンター 茨城県つくば市水守2339	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	7,301,951	非公表	-	一般廃棄物の処理については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により市町村がこれを実施することから、競争を許さないため。	1	単価契約
官報掲載	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.3.31	茨城県官報販売所 茨城県水戸市南町2-6-37	官報の印刷であり、契約の相手方が特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	918円/1行	非公表	-	官報に掲載する手続きは、独立行政法人国立印刷局(窓口として各都道府県の官報販売所)が行っており、当該契約先以外に契約の相手先が存在しないため。	6	単価契約
昭和ビル賃貸借 1式	契約担当職 北海道研究業務推進室長 尾崎 ひろ美 (北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1)	H26.2.25	(株)昭和ビル 北海道札幌市中央区大通西5-8	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	12,268,000	非公表	-	北海道における産学官連携の総合窓口として平成16年に開設した「R&B/パーク札幌大通サテライト」のオフィス借り上げであり、立地的及び継続的な観点から当該オフィスを借り上げる必要があるため。	5	
総合出張管理システムのASP使用及び保守管理	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.3.14	(株)JTBコーポレートソリューションズ 東京都品川区大崎1-6-1	当該システムの開発には長期間を要し、25年度の入替えを計画していないため、契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	38,296,800	非公表	-	職員等が出張する際に必要な旅費に係る一連の業務システムで公募により導入したものであり、本件はそのライセンス使用及び保守契約である。当該システムは、既製品を当所仕様で改修し利便性を高め運用しているもので、システム開発には長期間を要するものであり、継続性の観点から当該システムの入替えの計画がないため。	19	
SAE Digital Library	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.3.20	データクラフト(株) 東京都中央区新川1-21-1	再販価格が維持されている場合及び供給元が一の場合における出版元等からの書籍の購入であり、契約の相手方が特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,058,480	非公表	-	SAE Digital Library は、SAE International (Society of Automotive Engineers:自動車技術者協会)が発行する自動車・航空機器関係の学協会ペーパー、主にSAEが主催した国際学会の学会発表論文(予稿)等SAE PaperのWeb版である。 本件の国内供給は、正規販売代理店であるデータクラフト株式会社のみが行っているため販売価格も維持されており、同社を契約先として選定するものである。	10	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(法人名:産業技術総合研究所 第1/四半期)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
小田急仙台ビル(「東北サテライト」事務室)賃貸借	契約担当職 東北研究業務推進室長 佐藤 学 (宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1)	H26.3.5	小田急不動産(株)ビル事業部 仙台支店 宮城県仙台市若林区新寺1-2-26	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	4,286,520	非公表	-	東北センターが(独)中小企業基盤整備機構と共同で、技術開発から事業化に至るまでの幅広い相談についてワンストップで対応する窓口として開設したオフィスの借り上げである。前年度と同様のサービスを提供するために継続的に使用することが必要不可欠であるため。	5	
文献情報検索システム(Reaxys)	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.3.20	Elsevier B. V. Radarweg 29 1043 NX Amsterdam, Netherlands	当該システムは契約相手方が作成および直接販売しており、競争を許さないことから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	12,726,417	非公表	-	当該システムは、Elsevier Information Systems GmbHが作成、直接販売しており、他業者を経由しての販売はしていないことから、競争を許さないため。	10	
跡津川地殻歪計保守管理及び建物賃貸借	契約担当職 第七研究業務推進室長 長山 信一 (茨城県つくば市東1-1-1)	H26.3.5	神岡鉱業(株) 岐阜県飛騨市神岡町鹿間1-1	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,483,920	非公表	-	跡津川断層の活動状態を監視する目的で、岐阜県飛騨市神岡町の神岡鉱山内に地殻歪計や水位計を設置している。その観測は、平成9年より実施しており、観測データを現地収録しているため、収録装置の設置場所が必要である。神岡鉱山内に設置してある地殻歪計、地震計の保守管理及び観測器材設置のための建物の賃借を行うには鉱山管理者である当該契約相手先以外には存在しないため。	5	
放送受信料(日本放送協会)	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.3.28	日本放送協会 東京都渋谷区神南2-2-1	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	3,207,557	非公表	-	放送法32条1項では、日本放送協会の放送を受信できる設備を設置した者に対し、同協会との受信契約の締結を義務づけており、当該契約の相手方は他に存在しないため。	1	
防災無線(mcAccess e)利用料	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.3.17	一般財団法人移動無線センター 東京都新宿区西新宿3-7-1	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,072,872	非公表	-	産総研に設置しているMCA無線機で使用できる通信システムは、当該業者が管理しており、当該業者と契約することによってのみ通信環境が提供されるため。	1	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(法人名:産業技術総合研究所 第1/四半期)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
臨海副都心センターごみ処理料金(日本科学未来館管路収集分)	契約担当職 臨海副都心研究業務推進部長 上野 俊夫 (東京都江東区青海2-3-26)	H25.4.1	(独)科学技術振興機構 日本科学未来館 東京都江東区青海2-3-6	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	ゴミ処理 32.5/kg 管路使用料 289,714/月	非公表	-	臨海副都心センターの可燃ゴミの処理は、隣接する施設に設置してあるゴミ収集輸送機及びゴミ収集管路を共同利用しているものであり、その施設から料金收受業務の委託を受けた当該契約相手先に特定されることから、競争を許さないため。	1	単価契約
顧問料	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.4.1	菊地総合法律事務所 東京都中央区日本橋室町2-2-1	研究所の運営に不可欠な訴訟等の弁護に係る業務であり、訴訟等の事案は継続的に実施する必要がある。よって契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,296,000	非公表	-	本件は、売買契約や一般民事等の業務に不可欠な法律顧問に係る業務であり、訴訟対応や法律相談業務においては継続的に実施する必要があるため。	19	
顧問料	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.4.1	光和総合法律事務所 東京都港区赤坂4-7-15	研究所の運営に不可欠な訴訟等の弁護に係る業務であり、訴訟等の事案は継続的に実施する必要がある。よって契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,296,000	非公表	-	本件は、共同研究等産学官連携等の業務に不可欠な法律顧問に係る業務であり、訴訟対応や法律相談業務においては継続的に実施する必要があるため。	19	
顧問料	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.4.1	第一芙蓉法律事務所 東京都中央区築地4-7-1	研究所の運営に不可欠な訴訟等の弁護に係る業務であり、訴訟等の事案は継続的に実施する必要がある。よって契約の性質又は目的が競争を許さないことから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,296,000	非公表	-	研究所の運営に不可欠な法律上の問題に関する相談業務であり、法律相談は継続的に実施する必要があるため。	19	
後納郵便料	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.4.1	日本郵便(株) 東京都千代田区霞が関1-3-2	郵便に関する料金(信書に係るものであって料金を後納するもの)であり、契約の相手方が特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	24,766,826	非公表	-	民間事業者による信書の送達に関する法律(信書便法)の施行後、一般信書便事業者として総務大臣の許可をうけた事業者がいなことから、料金後納郵便契約を行える者が日本郵便(株)しか存在しないため。	9	単価契約

【様式2】

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(法人名:産業技術総合研究所 第1/四半期)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
ガス需給契約(東北センター)	契約担当職 東北研究業務推進室長 佐藤 学 (宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1)	H26.4.1	仙台市ガス局 宮城県仙台市宮城野区幸町5-13-1	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	3,715,961	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約
ガス需給契約(つくばセンター)	産業技術総合研究所 理事長 中鉢 良治 (東京都千代田区霞が関1-3-1)	H26.4.1	筑波学園ガス(株) 茨城県つくば市大字金田1917	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	413,185,281	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約
ガス需給契約(臨海センター)	産業技術総合研究所 理事長 中鉢 良治 (東京都千代田区霞が関1-3-1)	H26.4.1	東京ガス(株) 東京都港区海岸1-5-20	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	12,114,355	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約
ガス需給契約(中部センター)	契約担当職 中部研究業務推進部長 中島 義昭 (愛知県名古屋守山区下志段味穴ヶ洞2266-98)	H26.4.1	東邦瓦斯(株) 愛知県名古屋守山区桜田町19-18	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	9,212,889	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約
水道料(北海道センター)	契約担当職 北海道研究業務推進室長 加瀬 治 (北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1)	H26.4.1	札幌市水道事業管理者 北海道札幌市豊平区豊平6条3-2-1	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	4,153,893	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約
水道料(東北センター)	契約担当職 東北研究業務推進室長 佐藤 学 (宮城県仙台市宮城野区苦竹4-2-1)	H26.4.1	仙台市水道局 宮城県仙台市太白区南大野田29-1	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,097,607	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(法人名:産業技術総合研究所 第1/四半期)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
水道料(つくばセンター)	産業技術総合研究所 理事長 中鉢 良治 (東京都千代田区霞が関 1-3-1)	H26.4.1	つくば市水道部 茨城県つくば市苅間 2530-2	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	201,379,216	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約
水道料(臨海センター)	産業技術総合研究所 理事長 中鉢 良治 (東京都千代田区霞が関 1-3-1)	H26.4.1	東京都水道局 東京都新宿区西新宿 2-8-1	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	11,608,910	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約
水道料(中部センター)	契約担当職 中部研究業務推進部長 中島 義昭 (愛知県名古屋市中区 区下志段味穴ヶ洞 2266-98)	H26.4.1	名古屋市上下水道局 愛知県名古屋市中区 三の丸3-1-1	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	7,432,004	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約
水道料 (関西センター池田分)	契約担当職 関西研究業務推進部長 芝原 徹 (大阪府池田市緑丘1- 8-31)	H26.4.1	池田市水道部 大阪府池田市菅原町 6-10	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	21,909,627	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約
水道料 (関西センター尼崎支所分)	契約担当職 関西研究業務推進部長 芝原 徹 (大阪府池田市緑丘1- 8-31)	H26.4.1	尼崎市水道局 兵庫県尼崎市東七松 町2-4-16	電気、ガス若しくは水又は電話に係る役務について、供給又は提供を受けるものであることから、会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,713,723	非公表	-	供給を行うことが可能な業者が一者であるため。	8	単価契約

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(法人名:産業技術総合研究所 第1/四半期)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
県有土地賃貸借 1式	契約担当職 九州研究業務推進室長 橋本 朗 (佐賀県鳥栖市宿町 807-1)	H26.4.1	佐賀県 佐賀県佐賀市城内1- 1-59	当該場所で行うことが不可能であり場所 が限定され、供給者が一に 特定されることから会計規程 第30条第3項に該当するた め。	非公表	23,271,020	非公表	-	本件の九州センター用地は、敷地面積、地 盤等の基本条件並びに、大学、試験研究機 関、行政機関、産業界との連絡が容易であ ることなどを基準とした「九州工業試験所 用地選定基準」に基づき、昭和39年に現在の 佐賀県鳥栖市への設置が工業技術院で決 定された。現在当センターにおいては、その 立地条件を活かしたイノベーションハブと して機能および継続的な研究開発の必要性 から引き続き当該用地を借り上げる必要が あるため。	5	
生活支援ロボット安全検証セ ンター土地賃貸借料 1式	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1- 1-1)	H26.4.1	一般財団法人 日本 自動車研究所 茨城県つくば市苅間 2530	当該場所で行うことが不可能であり場所 が限定され、供給者が一に 特定されることから会計規程 第30条第3項に該当するた め。	非公表	6,710,500	非公表	-	当該借地は、日本自動車研究所の敷地に、 平成21年度補正予算「生活支援ロボット安 全拠点整備事業」により研究棟を建築して あり、今後平成26年度において、経済産業 省受託「ロボット介護機器開発・導入促進 事業（基準作成・評価事業）」などを実施 する予定としている。 当該事業遂行上、日本自動車研究所内の 研究棟敷地(3、866.2㎡)の土地賃貸借が 必須であるため。	5	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(法人名:産業技術総合研究所 第1/四半期)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
材料フェスタin仙台 会場使用料	契約担当職 東研究業務推進室長 浦井 聡子 (茨城県つくば市並木1-2-1)	H26.4.10	公益財団法人 仙台国際交流協会 宮城県仙台市青葉区青葉山	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,132,800	非公表	-	7月28日(月)および7月29日(火)の二日間に渡り、仙台市内の会議場において「材料フェスタin仙台」を東北大学と共同で開催し、産業界、自治体やマスメディアの協力を得て、一般市民、日本の将来を担う若手研究者、学生等に対して、日本の素材・材料技術の素晴らしさとその将来の競争力を強くアピールする。 本イベントでは、日本を代表する素材・材料系企業のトップの方々およびノーベル賞級の方々による特別講演会、高校生および大学生向けの企業展示会並びにシンポジウムを実施する。 本イベントの趣旨や参加者数等の条件に合致する会議場を選定すべく、「1000名程度を収容できる会議室の使用が可能であること」、「7月28、29の両日とも終日使用可能であること」の観点から仙台市内の規模の大きな3つの会議場について比較を行った結果、当該法人が管理する「仙台国際センター」において、当該イベントを開催することと決定したため。	5	
JASIS2014出展小間料	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.4.14	JASIS委員会 東京都千代田区神田錦町1-12-3	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,350,000	非公表	-	JASIS2014は主催イベント事務局がJASIS委員会である。出展申込み先は同社のみであり、当該契約先外に存在しないため。	5	
第9回再生可能エネルギー世界展示会出展料	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.4.25	(株)シー・エヌ・ティ 東京都千代田区神田須田町1-24-3	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	3,693,600	非公表	-	本展示会の事務局は株式会社シー・エヌ・ティであり、出展の取りまとめ、出展者へのサポート、出展費用の回収、当日の展示会の運営などを当該会社の実施する。したがって、展示会出展料の支払先は、本展示会唯一の事務局である株式会社シー・エヌ・ティであるため。	5	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(法人名:産業技術総合研究所 第1/四半期)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
第9回再生可能エネルギー世界展示会 AISTセッション(7/31)会場費・機材レンタル費	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.6.23	(株)東京ビッグサイト 東京都江東区有明3-11-1	当該場所でなければ業務を行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	1,008,180	非公表	-	本件の講演会は東京ビッグサイトで開催される「第9回再生可能エネルギー世界展示会」の併催事業として開催されるため、同施設内の講演会場で実施する必要がある。また、延べの総数で数万人規模の来場者が見込まれる大規模なイベントの一部であるため、講演会場には少なくとも数百人規模の聴講者を収容できる大きな会場が必須である。したがって、収容人数が定員で420名規模のレセプションホールAを講演会場として選択する。この講演会の実施のために必要な機材類は、この会場に専用に用意されている備品類を利用することが必要不可欠であり、これらの備品類の備品類は(株)東京ビッグサイトの管理下にあり、同社から借用する必要があるため、本件においては同社を選定先とするものとする。	5	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理委託	契約担当職 関西研究業務推進部長 芝原 徹 (大阪府池田市緑丘1-8-31)	H26.5.28	日本環境安全事業 (株)大阪事業所 大阪府大阪市此花区 北港白津2-4-13	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,897,500	非公表	-	PCB廃棄物の処理については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法及び日本環境安全事業株式会社法」により設立された日本環境安全事業株式会社のみが実施することとなり、競争を許さないため。	1	
高濃度PCB廃棄物処理料金	契約担当職 九州研究業務推進室長 橋本 朗 (佐賀県鳥栖市宿町807-1)	H26.6.12	日本環境安全事業 (株)北九州事業所 福岡県北九州市若松区 響町1-62-24	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	3,205,440	非公表	-	PCB廃棄物の処理については、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法及び日本環境安全事業株式会社法」により設立された日本環境安全事業株式会社のみが実施することとなり、競争を許さないため。	1	
平成26年度 第1回衛生工学衛生管理者講習会	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.6.16	中央労働災害防止協会 東京都港区芝5-35-1	契約の相手方が法令等の規定により明確に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	3,090,960	非公表	-	本講習会は、厚生労働大臣の定める講習機関として指定されている必要があり、茨城県では、本選定先の中央労働災害防止協会のみが指定を受けているものであるため。	1	

平成27年度以降も競争性のない随意契約とならざるを得ないもの

(法人名:産業技術総合研究所 第1/四半期)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	随意契約によらざるを得ない事由	随意契約によらざるを得ない場合の根拠区分	備考
Biojapan2014 出展一式	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.5.22	BioJapan事務局 東京都千代田区猿樂 町1-5-18	当該場所で行うことが不可能であれば業務を行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,865,000	非公表	-	Biojapan2014 は主催イベント事務局がBioJapan事務局である。出展申込み先は同社のみであり、当該契約先外に存在しないため。	5	
平成26年度沖縄周辺海域の海洋地質学的研究に係る運航及び調査支援等に関する業務	契約担当職 第七研究業務推進室長 長山 信一 (茨城県つくば市東1-1-1)	H26.6.25	(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構 東京都港区虎ノ門2-10-1	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,865,000	非公表	-	本件は、深海底鉱物資源探査専用船「第2白嶺丸」を利用して海洋地質調査を実施するものである。その運航にあたっては、第2白嶺丸の所有者である当該契約相手先がないことから、競争を許さないため。	5	
グローバル認証基盤整備事業(大型パワーコンディショナ)予定地の購入	契約担当職 調達室長 吉成 美智夫 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	H26.6.30	(株)山王 神奈川県横浜市港北区綱島東5-8-8	当該場所で行うことが不可能であり場所が限定され、供給者が一に特定されることから会計規程第30条第3項に該当するため。	非公表	2,865,000	非公表	-	グローバル認証事業は、福島研究所の隣接地に整備する必要があるため、隣接する株式会社山王が所有する土地を購入する。	5	